介護老人保健施設しらさぎの里経営戦略

団体名 多野藤岡医療事務市町村組合

事業名介護サービス事業策定日令和3年3月1日

計画期間 令和2年度~令和7年度

1. 事業概要

(1) 事業形態等

①事業の現況

法適非適の区分 一部適用

事業開始年月日 平成9年7月1日 事業の内容 介護老人保健施設

指定管理者制度導入状況 導入なし

職員数 48人(令和元年度決算状況調査)

内訳 医師 1 看護師 4 准看護師 7 理学療法士 2 作業療法士 2 管理栄養士 1 介護福祉士 19 介護員 5 介護支援専門員 5 事務員 2

②施設

定員 入所 80 人 通所 50 人

延べ床面積 4,286 ㎡居室床面積 901 ㎡

サービス日数 入所 366 日 通所 240 日 (令和元年度実績)

年延べ利用者数 入所 25,468 人 通所 10,811 人 (令和元年度実績)

(2) 現在の経営状況

経常収支で赤字が続いており、平成 29 年度は 1,151 万円の赤字を計上したが、平成 30 年度介護報酬改定により加算型を維持することができず、平成 30 年度は 3,476 万円の赤字、令和元年度は 8 月に加算型を取得したが、利用率の低下により 2,639 万円の赤字となった。

令和元年度より企業債の元利償還分に相当する 6,000 万円を訪問看護事業から出資して経営を維持している。

経営指標の状況 (別紙1 収支状況)

- ・経常収支比率は、94.3%(令和元年度)で前年に比べ1.4%高い。 100%以上を早期に達成し維持することが必要だが、前年に比べ改善している。
- ・給与比率は、72.2%(令和元年度)で前年に比べ 2.1%低い。 他の施設と比べかなり高い水準となっているが、前年に比べ改善している。

全国平均と比較した結果(別紙2 平成30年度介護老人保健施設の経営状況)

- ・入所利用率は、91.4%で 1.2%低く、通所利用率は、58.8%で 6.9%低い。
- ・入所者の要介護度は、入所が 2.84 で 0.35 低く、通所が 2.06 で 0.07 高い。
- ・利用者 1 人 1 日当たり事業収益は、入所が 9,534 円で 1,421 円低く、通所が 7,464 円で平均 に比べ 2,085 円低い。
- ・利用者 10 人当たりの従事者数が 4.87 人で平均に比べ 1.12 人少ない。
- ・従事者 1 人当たりの事業収益が、8,983 千円で 1,331 千円高い。
- ・事業収益に対する事業費用の割合では、平均に比べ給与費が 74.3%で 15.0%、減価償却費が 5.0%で 0.4%高く、材料費が 8.1%で 2.5%、経費が 18.0%で 1.7%低い。

入所利用率・通所利用率が低いため、収益が減少している。

介護職員処遇改善加算を取得できないこと及び入所では要介護度が低く、通所では短期集中個別リハビリテーション実施加算の対象者が少ないことで、利用者1人当たりの収益がかなり低い。 給与費率がかなり高いが、従事者1人当たりの給与費が高いため改善が難しい状況となっている。

従事者1人当たりの事業収益が高く、利用者10人当たりの従事者数が少ないことから、平均よりも少ない人員で収益を上げている。また、給与費以外の費用については対事業収益が平均値よりも低いことから、他の施設に比べ経営自体は効率的に行われていると考えられる。

(3) これまでの主な経営健全化の取組

経営を改善するためには在宅強化型を維持しつつ、入所利用率を黒字施設の平均95%(1日平均76人)(平成27年度)以上にすることが必要なため、在宅強化型の基準を維持していたが、平均利用率95%を満たすには条件が厳しく、平成25年度に92.3%(1日平均74人)あった利用率が平成27年度には86.3%(1日平均69人)まで低下したため、平成28年8月に在宅支援加算型へ転換することで入所者数の増加を目指し、平成29年度には、利用率が93.8%(1日平均75人)まで増加した。

平成30年度の介護報酬改定における報酬体系の見直しにより、基本型に移行したことで減収となったが、令和元年8月に再び加算型を取得し増収を図っている。

給与費については人事配置や異動等により、平成29年度から減少しているが、介護職員を開設時(平成9年7月)に正職員として採用しているため、昇給等により平均年齢の上昇とともに給与費が増加し、1人当たりの給与費が高くなっている。

介護職については組合内の他の事業との異動が難しい職種であり、若年化することができない ことで改善が難しい状況となっている。

また、経営指標から平均よりも少ない人員で運営していると考えられるため、これ以上人員を 削減することは、サービスの低下・交代勤務・働き方改革等に影響を及ぼすことになる。

改善するためには、平均に比べて低い入所利用率・通所利用率と要介護度を上げることや基本報酬・加算の見直し等を行うことで事業収益を増やすことが不可欠となるが、介護度はコントロールできないため、基本報酬・加算の見直しと利用者を増やすことが必要となる。

令和2年度の1月までの累計では、入所については関連施設に積極的にアプローチすることにより、利用者数が増加したこと及び要介護度が上がったことで、前年に比べ収益が増加している。

通所については、特に新型コロナウイルス感染症の対策を優先させる必要があり、利用者数が 前年に比べ 40.8%減少している。長期間にわたり通所収益の減少が続いているため、例年に比べ 大幅な減収となるが、感染症の動向を考慮しながら徐々に以前の状態まで戻すことが重要となる。

2. 将来の事業環境等

(1) 介護保険サービス事業における主な取組

介護老人保健施設事業には、リハビリテーションを重視し、在宅復帰を目的とした介護老人保 健施設しらさぎの里と在宅での療養生活を支援する訪問看護ステーションはるかぜがあり、高齢 化が進む中、在宅復帰を目指し、在宅での療養生活を支援するという両事業の取り組みは、地域 のニーズに不可欠である。

また、自治体で進めている地域包括ケアシステムとの連携を深め、地域の医療・介護を担う組合事業全体の運用として取り組んでいく。

(2) 高齢者人口の予測

藤岡市の将来推計人口によると令和2年の人口は6.4万人、そのうち65歳以上の老年人口が2万人で高齢化率は31.7%となっている。20年後には人口は5.2万人に減少するが、65歳以上の老年人口は2万人と変わらないため、高齢化率は39.1%に増加する。

(3)介護需要の見通し

将来推計人口では藤岡市の老年人口は 20 年後も 2 万人を超えている。また、高齢化率は 7.4% 増加して高齢化が進んでいくため、介護需要は増えていくと考えられる。

(4)施設の見通し

藤岡圏域の介護老人保健施設整備数 230 床の内、80 床を担っており、事業を継続していく必要があるが、築後 23 年以上経過しているため老朽化が進んでいる。

修繕で対応しているが、交換部品の生産中止等により、対応できなくなる可能性があるため、 今後検討していく必要がある。

(5)組織の見通し

平均よりも少ない人員で運営していると考えられるが、1人当たりの給与費が高いことで、増員が困難となっている。

職員の異動、退職及び会計年度任用職員の採用等により、給与費を抑え、増員を行うための検 討が必要となる。

3. 経営の基本方針

介護老人保健施設は、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び 機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うことにより、入所者がその有する能力 に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするとともに、その者の居宅における生活へ の復帰を目指すものでなければならない。

公営企業として最小の経費で最大の効果を上げるため、効率的な施設運営を行い自立した運営を行うとともに医師・看護・介護・リハビリ等の専門職によるチームケアを行うことで安全に配慮した質の高いサービスを提供し、早期の在宅復帰を目指す。

また、高齢者が住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができるように在宅復帰支援機能の 強化を図ることで機能の明確化を行い、地域の医療・介護・保健機関と連携して地域包括ケアシ ステムを構築していく。

基本理念 利用者本位のサービス

基本方針 1 利用者の人権を尊重し、上質なサービスを提供します。

- 2 安全に配慮したチームケアを行い、早期の在宅復帰に努めます。
- 3 医療・他機関、地域と連携し、総合的に在宅支援を行います。

4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1)投資・財政計画(収支計画) 別紙のとおり
- (2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明
- ①経営指標にかかる数値目標

入所については、利用者 1 人 1 日当たりの収益を上げることが難しいため、利用率を加算型 黒字施設の平均 93%以上(平成 30 年度)にすることを目標としている。

通所については、利用率が加算型黒字施設の平均よりも低い状況ではあるが、令和2年度は 新型コロナウイルス感染症の影響により通所者数を調整しているため、令和元年度の状態に戻 すことを目標としている。

利用者の増加に伴い、経常収支比率及び累積欠損比率の改善を目指す。

なお、令和3年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響がない状況での収支計画となっている。

②収支計画のうち投資についての説明

建設時の企業債償還が令和 9 年度まで残っており、令和 8 年度までは、毎年元利合わせて 60,114,996 円の償還となる。

令和2年度に車両を整備。

令和6年度に介護システムを更新。

施設設備については修繕で対応しており、大規模改修等の新たな投資計画はない。

③収支計画のうち財源についての説明

事業収益は、利用者の増減に伴い算出している。

事業に対する一般会計からの繰入金がないため、企業債の元利償還分に相当する 6,000 万円 を訪問看護事業から出資して経営を維持している。 車両の整備は、補助金で対応。 介護システムの更新は、リースで対応。

④収支計画のうち投資以外の経費についての説明

給与費については人事配置や異動等により、平成29年度から減少しているが、令和2年度以降は対応にも限界があるため増加を見込んでいる。

給与費以外の経費については、平均よりも抑えられているため、現状維持としている。

- (3)投資・財政計画(収支計画)に未反映な取組や今後検討予定の取組の概要
- ①投資についての検討状況等
- ・地域包括ケアシステムの構築に関する事項 医療ケアやリハビリを必要とする要介護者が入所できる在宅支援・在宅復帰を目的とした 施設で、病院と自宅の中間的な役割を担っている。
- ・施設等の統合・縮小・廃止に関する事項 地域包括ケアシステムを構築するうえで重要な施設であり、需要もあるが藤岡圏域での必 要性については、構成市町村と検討していく。
- ・民間の活力の活用に関する事項(PPP・PFI など) 効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るため、指定管理者制度等の民間的経営手法 についても検討していく。
- ・その他

初期設備の修繕が不可能となり、大規模改修が必要となった場合の対応。 車両の更新。

企業会計システムの更新。

②財源についての検討状況等

・介護報酬の新たな加算の取得等に関する事項

加算型に転換することで、収益の確保と同時に在宅復帰支援機能の強化と入所利用率のバランスを考慮した運営を行っているが、今後の介護報酬改定でも在宅復帰支援を促す方向となる可能性が高いため厳しい状況が推測される。

今後も在宅復帰支援機能の強化を行い、基本報酬及び加算の見直しを検討していく。

・利用状況に関する事項

利用者の入所・退所経路及び1人当たりの利用料等の分析を行い、今後の在宅復帰機能の 強化と利用者及び収益の増加を検討する。

・資金管理・調達・繰入金に関する事項

事業に関する一般会計からの繰入金がないため、訪問看護事業からの出資により、介護サービス事業全体で運営していく。

・資産の有効活用に関する事項 活用できる資産はない。

・その他

大規模改修が必要となった場合、組合の財政状況を踏まえ、企業債の借入、国県補助金の活用等について構成市町村と協議していく。

車両及び会計システムの更新についてはリースで対応。

③投資以外の経費についての検討状況等

- ・民間の活力の活用に関する事項(指定管理者制度、PPP・PFI など) 施設の運営方針を検討する際は、指定管理者制度等の民間的経営手法についても検討して いく。
- ・職員給与費の適正化に関する事項

人員の削減ができないため、増収により給与費率の改善を行う。

給与費率を改善するためには、人事配置や異動では限界があるため、介護職員処遇改善加 算についても検討を行う。

・組織体制の効率化に関する事項 給食業務及び清掃業務を委託している。

④公営企業として実施する必要性

・事業の意義、提供するサービス自体の必要性

介護老人保健施設は、医療ケアやリハビリを必要とする要介護者が入所できる在宅支援・ 在宅復帰を目的とした施設で、病院と自宅の中間的な役割を担っており、地域包括ケアシス テムを構築するうえでも重要な施設となっている。

・公営企業として実施する必要性

経営主体の多くは医療法人が占めており、医師や看護師の常勤が義務付けられている。そのため、藤岡圏域での介護老人保健施設整備数 230 床の内訳では、しらさぎの里 80 床の他、鬼石病院に併設する老健鬼石 50 床と篠塚病院に併設する藤岡みどりの園 100 床の 3 施設のみであり、公的に運営することが必要となる。

また、「保健医療に関する県民意識調査(平成28年)」によると藤岡保健医療圏では自分が 患者の場合、約6割の人が自宅での療養を「望む」又は「条件が整えば望む」と回答してい る。

地域のニーズを踏まえ地域に貢献することが、当組合の介護老人保健施設事業の役割であ

ると考える。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

介護報酬改定の動向、今後の取り組みの実績及び新型コロナウイルス感染症の状況等を踏ま え、事後検証を行い必要に応じて見直しを行う。

投資·財政計画(収支計画)

(単位:千円、%)

区分			年度	前々年度 決算	前年度 決算	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	中位:十円、%) 令和7年度
	1	1. 事業収益	(A)	448, 402	433, 616	413, 533	456, 955	461, 578	466, 571	468, 916	471, 655
		(1)料金収入		444, 977	430, 433	410, 229	453, 711	458, 304	463, 312	465, 650	468, 392
		(2)受託工事収益	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0
ıĮχ	, L	(3) その他		3, 425	3, 183	3, 304	3, 244	3, 274	3, 259	3, 266	3, 263
益	2	2. 事業外収益		3, 113	3, 068	5, 510	3, 079	3, 085	3, 082	3, 084	3, 083
的		(1) 補助金		0	0	0	0	0	0	0	0
以入		他会計補助金		0	0	0	0	0	0	0	0
		その他補助金		0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長期前受金戻入		1, 602	1,602	1,602	1,602	1,602	1,602	1,602	1,602
	-1	(3) その他	(-)	1, 511	1, 466	3, 908	1, 477	1, 483	1, 480	1, 482	1, 481
l	_	又入計	(C)	451, 515	436, 684	419, 043	460, 034	464, 663	469, 653	472, 000	474, 738
el	1	. 事業費用		473, 099	451, 252	467, 398	470, 356	473, 756	476, 218	480, 972	484, 300
収益		(1)職員給与費 基本給		333, 368	313, 272	326, 505	329, 770	333, 067	336, 398	339, 762	343, 160
益的		退職給付費		152, 373	150, 110	156, 451	158, 015	159, 595	161, 191	162, 803	164, 431
収支		退職結り資		0 180, 995	163, 162	170, 054	0 171, 755	0 173, 472	175, 207	0 176, 959	178, 729
×		(2)経費		117, 230	116, 142	119, 260	111, 755	119, 661	120, 196	120, 416	120, 671
収	,	光熱費		24, 488	25, 349	26, 030	26, 031	26, 117	26, 234	26, 282	26, 338
益	É	修繕費		5, 727	5, 071	5, 207	5, 207	5, 224	5, 247	5, 257	5, 268
的]	材料費		36, 495	35, 740	42, 102	42, 132	42, 156	42, 179	42, 191	42, 203
支出		その他		50, 520	49, 982	45, 921	45, 896	46, 164	46, 536	46, 686	46, 862
	1	(3)減価償却費		22, 501	21, 838	21, 633	21, 320	21, 028	19, 624	20, 794	20, 469
	2	2. 事業外費用		13, 176	11, 828	10, 542	9, 117	7, 727	6, 158	4, 889	3, 337
	-	(1)支払利息		13, 176	11, 828	10, 542	9, 117	7, 727	6, 158	4, 889	3, 337
		うち資本費平準化債分		0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) その他		0	0	0	0	0	0	0	0
	支	支出計	(D)	486, 275	463, 080	477, 940	479, 473	481, 483	482, 376	485, 861	487, 637
経	常損	益 (C) - (D)	(E)	△ 34, 760	△ 26, 396	△ 58,897	△ 19, 439	△ 16,820	△ 12,723	△ 13,861	△ 12,899
特別利	益		(F)	0	0	3, 150, 000	0	0	0	0	0
特別損	失		(G)	0	0	3, 150, 000	0	0	0	0	0
特別損	益((F) - (G)	(H)	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度;	純利	益(又は純損失) (E) + (H)		△ 34,760	△ 26, 396	△ 58,897	△ 19, 439	△ 16,820	△ 12,723	△ 13,861	△ 12,899
繰越利	益剰	余金又は累積欠損金	(I)	△ 283, 722	△ 310, 118	△ 369, 015	△ 388, 454	△ 405, 274	△ 417, 997	△ 431,858	△ 444, 757
流動資	産	<u></u>		129, 907	119, 285	87, 759	93, 151	101, 128	111, 447	118, 936	125, 893
		うち未収金		71, 958	67, 959	69, 959	68, 959	69, 459	69, 209	69, 334	69, 271
流動負	債			98, 185	85, 972	90, 676	88, 160	89, 493	89, 104	92, 393	93, 407
		うち建設改良費分		48, 802	50, 103	51, 440	52, 812	54, 221	55, 669	57, 155	58, 682
		うち一時借入金		0	0	0	0	0	0	0	0
		うち未払金		11, 220	10, 794	11, 007	10, 901	10, 954	10, 927	10, 940	10, 934
累積欠	損金	t比率 (I) (A) - (B) ×100		△ 63.3	△ 71.5	△ 89.2	△ 85.0	△ 87.8	△ 89.6	△ 92.1	△ 94.3
地方財政資金の		施行令第15条第1項により算定した !額	(L)	-	_	_	_	_	_	_	_
		·受託工事収益(A)-(B)	(M)	448, 402	433, 616	413, 533	456, 955	461, 578	466, 571	468, 916	471, 655
地方財		による		,	,	,	,	,	,	,	,
資金不	足の)比率 (L) / (M)	×100	-	-	-	-	-	-	_	-
健全化決施行会第16条に上り質定した											
資金の	不足	額	(N)	-	-	-	_	_	=	_	_
		i行規則第6条に規定する f金不足額	(O)	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化	法施	行令第17条により算定した	(P)	448, 402	433, 616	413, 533	456, 955	461, 578	466, 571	468, 916	471, 655
事業の健全化		599冬にトり管定した									
資金不		(N) / (P)	×100	-	-	-	-	-	-	_	-

投資·財政計画(収支計画)

(単位:千円)

区分			年度	前々年度 決算	前年度 決算	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		1. 企業債		0	0	0	0	0	0	0	0
		うち資本費平準化債		0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他会計出資金		0	60, 000	60, 000	60,000	60, 000	60,000	60,000	60,000
		3. 他会計補助金		0	0	2,600	0	0	0	0	0
		4. 他会計負担金		0	0	0	0	0	0	0	0
Ě		5. 他会計借入金		0	0	0	0	0	0	0	0
対自		6. 国(都道府県)補助金		0	0	0	0	0	0	0	0
11		7. 固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金		0	0	0	0	0	0	0	0
資		9. その他		0	0	0	0	0	0	0	0
本的		計	(A)	0	60,000	62, 600	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
収支		A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0
		純計 (A) - (B)	(C)	0	60,000	62, 600	60,000	60, 000	60,000	60,000	60,000
		1. 建設改良費		3, 601	3, 342	6, 230	2, 447	2, 318	508	2, 298	1, 791
		うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企業債償還金		47, 535	48, 802	50, 103	51, 440	52, 812	54, 221	55, 669	57, 155
	本的	うち資本費平準化債		0	0	0	0	0	0	0	0
	女	3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	C
		4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	C
		5. その他		0	0	0	0	0	0	0	C
		#+	(D)	51, 136	52, 144	56, 333	53, 887	55, 130	54, 729	57, 967	58, 946
		入額が資本的支出額に 額 (D) - (C)	(E)	51, 136	△ 7,856	△ 6, 267	△ 6, 113	△ 4,870	△ 5, 271	△ 2,033	△ 1,054
		1. 損益勘定留保資金		51, 136	0	0	0	0	0	0	0
補		2. 利益剰余金処分額		0	0	0	0	0	0	0	0
填 財		3. 繰越工事資金		0	0	0	0	0	0	0	0
源		4. その他		0	0	0	0	0	0	0	0
		計	(F)	51, 136	0	0	0	0	0	0	0
補填財	源	不足額 (E) - (F)		0	0	0	0	0	0	0	0
他会計	-借	入金残高	(G)	200, 000	200, 000	200, 000	200, 000	200, 000	200, 000	200, 000	200, 000
企業債	残	高	(H)	441, 376	392, 574	342, 470	291, 030	238, 218	183, 997	128, 328	71, 173

 ○他会計繰入金
 (単位:千円)

年度 区分	前々年度 決算	前年度 決算	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収益的収支分	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

収支状況

(単位:円)

							(単位:円)	
	区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
拖設運営事業収益			478, 352, 624	476, 050, 523	475, 272, 641	451, 515, 083	436, 684, 66	
事業	収益	1	473, 188, 365	473, 143, 407	471, 831, 370	448, 402, 551	433, 616, 326	
	施設介護収益		266, 896, 278	265, 967, 142	265, 197, 593	253, 126, 654	244, 675, 924	
	居宅介護収益		89, 096, 296	84, 370, 745	86, 432, 068	81, 453, 699	80, 381, 220	
	居宅介護支援収益		17, 826, 960	18, 090, 540	17, 597, 330	16, 509, 570	16, 587, 100	
	施設介護利用料収益		73, 084, 723	78, 362, 351	80, 444, 609	75, 910, 230	70, 980, 546	
	居宅介護利用料収益		18, 961, 009	18, 183, 811	18, 358, 534	17, 977, 342	17, 808, 296	
	その他事業収益		7, 323, 099	8, 168, 818	3, 801, 236	3, 425, 056	3, 183, 240	
事業	外収益	2	3, 036, 819	2, 907, 116	3, 441, 271	3, 112, 532	3, 068, 34	
特別	利益		2, 127, 440	0	0	0	(
設運営	運営事業費用		468, 233, 358	481, 698, 491	486, 784, 541	486, 275, 471	463, 079, 988	
事業	費用	3	451, 569, 571	466, 057, 271	472, 503, 388	473, 099, 484	451, 251, 504	
	給与費	4	322, 249, 412	338, 012, 005	340, 826, 124	333, 368, 118	313, 271, 923	
	材料費		32, 931, 634	33, 782, 464	35, 361, 995	36, 494, 551	35, 740, 16	
	経費		37, 117, 254	35, 526, 914	37, 937, 508	42, 852, 780	42, 066, 08	
	委託費		34, 921, 959	35, 083, 261	34, 890, 646	35, 992, 646	37, 102, 382	
	減価償却費		23, 024, 456	22, 397, 432	22, 117, 952	22, 501, 256	21, 837, 746	
	資産減耗費		0	0	0	443, 093	(
	研究研修費		324, 856	255, 195	369, 163	447, 040	233, 20	
	長期前払消費税償却		1,000,000	1, 000, 000	1, 000, 000	1,000,000	1, 000, 000	
事業	外費用	(5)	16, 663, 787	15, 641, 220	14, 281, 153	13, 175, 987	11, 828, 484	
	企業債利息		16, 184, 425	15, 014, 641	13, 813, 328	12, 579, 628	11, 312, 659	
	その他利息		479, 362	626, 579	467, 825	596, 359	515, 825	
特別	損失		0	0	0	0	(
業収支			10, 119, 266	△ 5, 647, 968	△ 11, 511, 900	△ 34, 760, 388	△ 26, 395, 321	

 経営指標
 (単位:%)

 経常収支比率 (①+②) / (③+⑤)
 101.7
 98.8
 97.6
 92.9
 94.3

 給与費比率 (④/①) × 1 0 0
 68.1
 71.4
 72.2
 74.3
 72.2

平成30年度介護老人保健施設の経営状況

		しらさぎの里	全体	基本型			基本型		
指	標名			(加算型)	黒字	赤字		黒字	赤字
	施設数		1, 337	424	325	99	520	394	126
定員数	入所 人	80.0	98. 6	100.7	102.0	96.4	98. 7	99. 9	94.8
足貝奴	通所 人	50.0	44. 1	43. 2	43.6	41.9	38. 9	40. 2	34. 9
利用率	入所 %	91. 4	92. 6	92. 6	93. 2	90. 2	92. 6	93. 9	88. 5
州平	通所 %	58. 8	65. 7	65. 6	66. 5	62. 5	62. 2	63. 0	59. 3
平均在所日数	日	291. 7	288. 2	287. 2	287. 4	286. 5	354. 1	359. 4	337.0
1日当たり利用者数	入所 人	73. 1	91. 2	93. 2	95. 1	87.0	91. 4	93. 8	84.0
1 日ヨたり利用有数	通所 人	29. 4	29. 0	28. 4	29. 0	26. 2	24. 2	25. 3	20.7
要介護度	入所	2. 84	3. 19	3. 15	3. 16	3. 10	3. 16	3. 16	3. 17
安月晚及	通所	2.06	1. 99	2.00	1. 99	2. 01	1. 99	2.00	1. 94
介護職員処遇改善加算(I) 取得率 %		81.9	83. 7	85. 5	77.8	78. 1	78. 2	77.8
利用者1人1日当たり	入所 円	9, 534	10, 955	10, 916	10, 980	10, 690	10, 424	10, 457	10, 308
事業収益 (介護料収益)	通所 円	7, 464	9, 549	9,808	9, 877	9, 563	9, 535	9, 573	9, 385
THE TYPE OF LIVE TO	総数 人	4. 87	5. 99	6.08	5. 97	6. 48	5.84	5. 69	6. 38
利用者10人当たり 従事者数	うち看護師・介護員 人	3. 11	4. 14	4. 23	4. 15	4. 52	4. 09	4. 00	4. 41
	うちPT・OT・ST 人	0. 39	0. 55	0. 56	0. 55	0.60	0.47	0.45	0. 50
	給与費 %	74. 3	59. 3	59. 9	58. 5	65.0	58. 3	56. 5	64. 9
-t	材料費 %	8. 1	10.6	10. 7	10. 5	11. 1	11. 3	11. 2	11. 4
事業収益に対する 事業費用の割合	経費 %	18. 0	19.7	20. 1	19. 3	22.8	19.8	19. 0	22.8
	減価償却費 %	5. 0	4. 6	4. 4	4. 1	5. 4	4. 9	4. 6	6. 2
	合計 %	105. 4	94. 3	94. 9	92. 4	104. 2	94. 3	91. 2	105. 3
事業収益対事業利益率	△ 5.5	5. 7	5. 1	7. 6	△ 4.2	5. 7	8.8	△ 5.3	
経常収益対経常利益率	△ 7.7	5. 6	4. 9	7. 7	△ 5.1	5. 6	8.8	△ 5.6	
従事者1人当たり事業収益 千円		8, 983	7, 652	7, 636	7, 786	7, 139	7, 598	7, 784	7, 009
従事者1人当たり人件費	千円	6, 678	4, 538	4, 574	4, 555	4, 637	4, 433	4, 396	4, 549
赤字割合	%		23.0	23. 3			24. 2		